

番 号 : 130981

国 名 : バングラデシュ

担当部署 : バングラデシュ事務所

案件名 : 住民参加による統合水資源開発のための能力向上プロジェクト (GIS/リモートセンシング分析)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : GIS/リモートセンシング分析
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 専門家業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2013年10月下旬から2013年12月上旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.25M/M、現地 1.00M/M、合計 1.25M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	現地調査期間	整理期間
2日	30日	3日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 10月16日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出
※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約(単独型)のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針 :
 - ①業務方針の的確性 6点
 - ②業務方法の整合性、現実性等 12点
 - ③当該業務実施上のバックアップ体制 2点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務^注の経験 40点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	GIS/リモートセンシングに係る各種業務
対象国/類似地域	バングラデシュ/全世界(本邦含む。)
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : 特になし

6. 業務の背景

バングラデシュでは、就業人口の約5割が農林水産業に従事し、総人口の約7割が農村部に居住

しているが、農村部の貧困率は都市部に比べて1割以上高く(35%)、農漁業振興は貧困削減に向けた重要課題となっている。しかしながら国土面積の9割以上が低海拔地域であるバングラデシュでは、雨期に洪水、乾期に旱魃が頻発し、農業生産に大きな制約を受けており、厳しい自然環境に適応し、限られた農地での生産性向上を図るには、水資源管理インフラの整備が喫緊の課題である。

上記背景のもと、JICAは2007年より地方行政技術局(LGED)を実施機関とする円借款「小規模水資源開発事業」にて、小規模水資源管理施設の建設、水管理組合(WMCA)の能力強化を通じた水資源の有効活用を支援してきた。しかしながら、同事業の実施監理は外局化されたプロジェクトチームにより実施されてきた部分も大きく、LGEDの水資源開発事業の担当部署である統合水資源管理ユニット(IWRM)の実施能力の育成には必ずしも結びつかないところもあり、中・長期的な事業効果の持続性が懸念されている。加えて、同事業は、LGEDが実施する他の農村インフラ整備事業(農村道路、農村市場、学校)と一体的に計画されておらず、農村インフラ間の相乗効果が十分図られていない状況にある。

かかる背景のもと、バングラデシュ政府は参加型小規模水資源開発(維持管理含む)を効果的に実施するためのLGED、WMCA及びユニオン開発委員会(UDCC)関係者(以下「関係組織」)の能力強化、体制整備に関わる円借款附帯プロジェクトによる支援を我が国へ要請した。これを受けてJICAは2012年10月中旬より3名の長期専門家(チーフアドバイザー/水管理、統合型水資源開発、業務調整/コミュニティ開発)を派遣して、5年間の予定でLGEDをカウンターパート(C/P)機関として「住民参加による統合水資源開発のための能力向上プロジェクト」(以下「プロジェクト」)を実施中である。

7. 業務の内容

本業務は、本プロジェクト長期専門家及びC/Pと協働で、「小規模水資源開発事業」を含む農村インフラ整備事業の一体的な計画策定・維持管理を行うためのGISの効果的な活用法について技術的指導・助言を行い、関係組織の機能強化を図ることを目的としています。

具体的な業務内容は以下のとおりです。

(1) 国内準備期間(2013年10月下旬～11月上旬)

- ① 本プロジェクト及び関連事業(円借款「小規模水資源開発事業」、関連する技術協力プロジェクト(「農村開発技術センター機能強化計画(フェーズ1、フェーズ2)」)の各種資料をレビューする。
- ② R/D、M/M、月報等により活動目的及びプロジェクト活動の進捗状況を確認する。
- ③ ワークプラン(和文・英文)を作成しJICA農村開発部水田地帯第二課へ提出し、説明する。

(2) 現地派遣期間(2013年11月上旬～2013年12月上旬)

- ① 現地業務開始時にC/P機関、JICAバングラデシュ事務所にワークプランを提出し、業務計画の確認を行う。また適宜JICAバングラデシュ事務所に対し進捗報告を行う。
- ② 農村インフラ整備計画における現行GIS運用に係る課題の抽出と解決策の提案を行う。
- ③ 農村インフラ整備の効果的計画策定と維持管理を行う上で必要な主題図(土地利用・被覆、地質情報、植生、地形図、被災状況等)のレビューを行う。
- ④ 高解像度リモートセンシングデータ解析(マルチスペクトル解析)手法を指導・助言する。
- ⑤ 土地利用・被覆(農地、宅地、森林、河川、山等)の分類を行うための解析手法について指導・助言する。
- ⑥ プロジェクトパイロットエリア4箇所600平方kmについて、上記③で必要と判断された主題図の策定(現地確認含む)を支援する。
- ⑦ パイロットエリアの農村インフラ開発計画策定のためのGISを活用した統計分析(土地利用・被覆分類ごとの面積)を指導する。
- ⑧ マルチスペクトル解析手法、土地利用・被覆分類のための画像解析手法、GISを活用した統計分析手法についてマニュアルを整備する。

- ⑨ 現地業務結果報告書(英文)を作成・提出し、進捗状況についてC/P機関、JICAバングラデシュ事務所へ報告する。

(3) 帰国後整理期間(2013年12月上旬)

専門家業務完了報告書(和文)を作成し、監督職員に提出する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(3) 専門家業務完了報告書とする。

(1) ワークプラン

和文3部：監督職員、JICA農村開発部水田地帯第二課、プロジェクトチーム

英文3部：監督職員、JICA農村開発部水田地帯第二課、プロジェクトチーム、C/P機関
現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容(案)などを記載。

(2) 現地業務結果報告書

英文3部：監督職員、プロジェクトチーム、C/P機関

記載項目は以下のとおり。

①業務の具体的内容

②業務の達成状況

(3) 専門家業務完了報告書

和文3部：監督職員、JICA農村開発部水田地帯第二課、プロジェクトチーム

記載項目は以下のとおり。

①業務の具体的内容

②業務の達成状況

③業務実施上遭遇した課題とその対処

④ プロジェクト実施上での残された課題

⑤ その他

C/Pやプロジェクト専門家と協力して作成した、マルチスペクトル解析手法、土地利用・被覆分類のための画像解析手法、GISを活用した統計分析手法についてのマニュアルを参考資料として添付すること。

体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積書に計上して下さい)。

航空経路は、成田⇒バンコク⇒ダッカ⇒バンコク⇒成田を標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2013年11月3日～12月2日を予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。

② 現地での業務体制

本業務に係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおりです(本業務の現地作業期間に派遣されている専門家のみ記載しています)。

・ チーフアドバイザー/水管理(長期派遣専門家)

- ・統合型水資源開発（長期派遣専門家）
- ・業務調整／コミュニティ開発（長期派遣専門家）
- ・組織育成強化（短期派遣専門家）

③便宜供与内容

プロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
プロジェクトチームが必要に応じアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
LGED内プロジェクトオフィスにおける執務スペース提供（ネット環境完備）

（２）参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構農村開発部水田地帯第二課（TEL:03-5226-8439）からデータでお渡し致しますので連絡して下さい。

- ・本プロジェクトの詳細計画策定調査報告書
- ・本プロジェクトの事前評価表
- ・本プロジェクトの活動報告書
- ・関連事業（小規模水資源開発）の事前評価表、進捗報告書

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。
「農村開発技術センター機能強化計画（フェーズ1、フェーズ2）」各種調査報告書等。

- ・プロジェクト概要（<http://www.jica.go.jp/project/sierraleone/001/outline/index.html>）
- ・プロジェクト基本情報（ナレッジサイトトップ>プロジェクト情報>スキーム別&国別一覧>プロジェクト基本情報）

（３）その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②バングラデシュ国内での作業においては、機構の安全管理措置を遵守するとともに、機構総務部安全管理室及びバングラデシュ事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとする。

以上